

会社名 ホウライ株式会社 登録銘柄
 (URL <http://www.horai-kk.co.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 9 6 7 9
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中尾 秀光
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長兼経理部長
 氏名 大河内 英教 TEL 03-3546-2921
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 19 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)・無

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	5,057	(8.0)	443	(-)	364	(-)
14 年 9 月期	5,497	(10.7)	394	(-)	191	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
15 年 9 月期	1,215	(-)	86	64	-	-	12.1	1.2	7.2
14 年 9 月期	173	(-)	12	39	-	-	1.6	0.6	3.5

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円
 期中平均株式数 15 年 9 月期 14,028,643 株 14 年 9 月期 14,037,112 株
 会計処理の方法の変更 有 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金総額(年間) 百万円	配当性向 %	株主資本配当率 %
	中間		期末		期末			
	円	銭	円	銭	円	銭		
15 年 9 月期	0	00	0	00	0	00	-	-
14 年 9 月期	2	00	0	00	2	00	28	0.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月期	30,600	9,493	31.0	676	83
14 年 9 月期	31,948	10,606	33.2	755	77

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 14,026,365 株 14 年 9 月期 14,034,285 株
 期末自己株式数 15 年 9 月期 13,635 株 14 年 9 月期 5,715 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	282	404	245	3,383
14 年 9 月期	517	859	751	2,941

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たりの年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,380	150	260	0	00	-	-
通期	5,550	290	160	-	-	0	00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 11円 41銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は今後の事業環境の変化等さまざまな要因により予想数値と異なってくる場合があります。

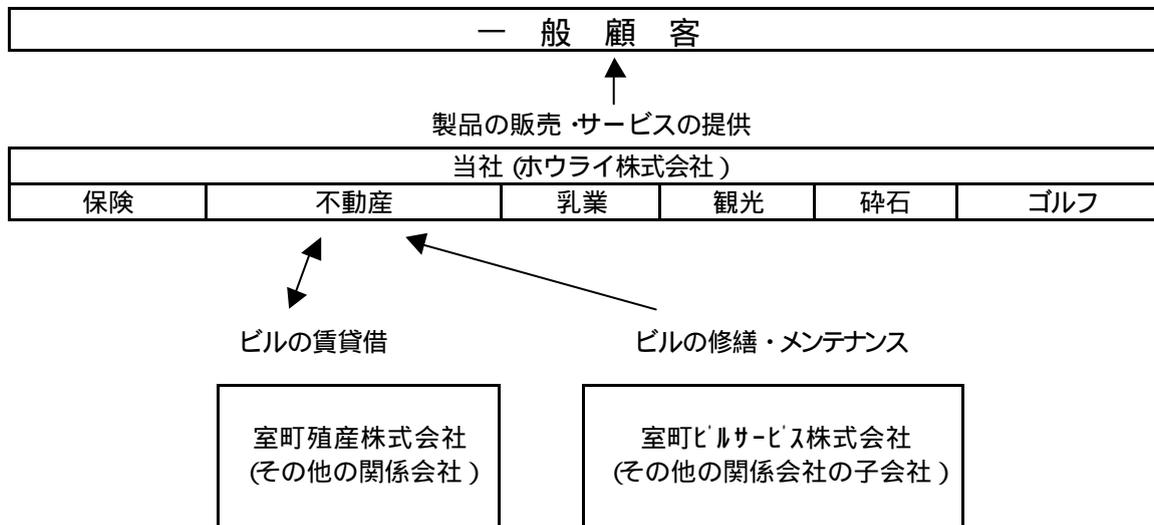
1. 企業集団の状況

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営および土産品の販売、砂利・砕石等の生産販売、ゴルフ場の運営など6つの事業活動を展開しております。また、その他の関係会社である室町殖産株式会社は不動産賃貸業を行っており、その他の関係会社の子会社である室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社企業集団の事業部門別の活動状況は次のとおりであります。

保 險 事 業	当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期およびがん保険を主とする生命保険代理店業務を行っております。
不 動 産 事 業	当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。当社は所有している3つのビルを室町殖産株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
乳 業 事 業	当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売すると共に当社の観光事業本部およびゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
観 光 事 業	当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売およびレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
砕 石 事 業	当社の砕石事業本部が砂、砂利、砕石等の生産販売を行っております。
ゴ ル フ 事 業	当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部および西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

以上を事業系統図として示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、次の4つの領域でのコミュニケーションを大切に、永続的健全企業としての発展を目指します。

お客様とのコミュニケーションには誠実と熱意をもって臨みます。

当社はおお客様のニーズにマッチした高品質の商品やサービスを提供し、十分な喜びや満足を持っていただけるよう努めます。

地域・社会とのコミュニケーションによって、共存共栄を目指します。

法令遵守はもとより、良き企業市民としての義務と責任を果たしつつ、地域・社会への貢献にも注力してまいります。

株主・投資家とのコミュニケーションには透明性の高い経営姿勢で臨みます。

会社の収益力を高めると共に、各種経営情報の公正な開示を心掛け、適正な株価・配当等を通じて株主・投資家の期待に答えてまいります。

社員・お取引先とのコミュニケーションではお互いの信頼関係を重視いたします。

役職員および事業パートナーである取引先の人たちとは情報の共有化等により、お互いの理解と信頼関係を深め、協力してゆくことにより事業の維持・発展を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様へ安定的に還元(配当)すると共に、将来の適確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社としては投下資本に対するリターンの極大化により株主(投資家)の期待に答えるべく、基本的な経営指標としてROE(株主資本純利益率)を採用しております。

ただし、再生途上にある現時点では、まず純利益の絶対額を安定的に確保することが先決であり、具体的な数値目標の設定は見送りとしております。できるだけ早く数値目標が設定できるよう、抜本的な収益構造の改革を強力に推進してまいります。

(4) 中期的な経営戦略

前記の基本方針に基づき、人物・金の活性化・効率化を一段と推進し、まず赤字部門は徹底的なリストラクチャリングの実施により早期黒字化を目指します。また、黒字部門についても、同業他社比較により、更に高い水準の黒字を実現することを目指します。

これに向けて、意識改革、組織改革、業務改革等を徹底し、人件費削減も含め抜本的な収益構造の改革を推進してまいります。

以上により、永続的健全経営の基盤を確立し、将来のいかなる経営課題に対しても十分対処できるような強い経営体質を構築すべく、全役職員一丸となって努力してゆく所存であります。

(5) 対処すべき課題

保険事業部門

コンサルティング営業の強化と営業基盤の拡充により、攻めの体制を再構築するとともに事務効率化を一層推進し、収益増強に注力してまいります。

不動産事業部門

オフィスビル需要の変化に留意し、ビルグレードの維持に努め、安定的な運営管理をめざしてまいります。

乳業事業部門

牧場部門では良質な原乳の安定供給とコスト引き下げのため、一層の合理化と生産性向上に努める所存でございます。

乳業部門では生産面において引き続き安全で良質な製品の供給に努め、コストの低減に努力し、販売面においては、他社乳業メーカーとの販売提携・新規取引先の開拓等、営業戦略の見直しを行い、収益改善に努力し、早期黒字化を図ってまいります。

観光事業部門

お客様のニーズにマッチしたメニュー・商品・サービスを開発・提供し、冬期間および悪天候時の集客設備の充実も図り、千本松牧場の知名度と来客数のアップによる収益増に、一層注力してまいります。

碎石事業部門

業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、取引先の確保とともに一層の経費節減により業績の安定を図る所存でございます。

ゴルフ事業部門

高い評価をいただいているコースの質を維持しながら、営業戦略を見直すとともに、人件費等コストの大幅圧縮を図り、早期に営業赤字を解消することをめざしてまいります。

なお、ゴルフ預り保証金の据置期間満了時の対応と固定資産の減損会計への対応は重要な課題と認識し、慎重に対処していく所存でございます。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は企業規模も勘案、現場重視かつスピーディーな意思決定を基本方針として少数精鋭主義による執行を兼務した取締役の選任を行っております。業務執行面では経営会議体制の見直し等により一層の充実を図っております。また、成果と責任の明確化のため、平成14年12月の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年へ短縮することを決定しております。

一方、経営監視面では監査役会および内部監査室の充実を心掛けております。

また、コンプライアンスに関しては、専門の弁護士と顧問契約を締結し相談・アドバイスを受けるなど万全を期しております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社(室町殖産株式会社)及びその子会社(室町ビルサービス株式会社)との関係は営業取引が主体であり、その他の面では特筆すべき関係はありませんし、今後の予定もありません。

営業取引に関しては、一般会社との取引と同様、市場原理に基づき交渉のうえ決定しており、今後とも経済合理性に基づいた公正な取引を基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、後半には設備投資の回復基調を主因に、株価回復の心理的要因も加わって、景気底離れの情勢となりました。しかし、個人消費面ではまだ浮揚力の弱い状態が続きました。

このような状況下にあって、当社の業績は減収・減益を余儀なくされました。当社は、抜本的な収益構造の改革に着手しておりますが、まだ十分な成果が出るまでに至らず、長梅雨と冷夏の影響も受けました那須地区の乳業・観光・ゴルフ各事業部門の減収を主体に、営業収益は5,057百万円(前期比440百万円減)となりました。

一方、全役職員の人件費削減をはじめ各事業部門の営業原価ならびに一般管理費の削減に鋭意努めましたが、営業損失は443百万円(前期比48百万円悪化)となりました。また経常損失は、営業外収益の減少により364百万円(前期比173百万円悪化)となりました。

次に、特別損益では不良資産を思い切って一掃することを目的に、投資有価証券の売却損・評価損 549 百万円を主体に、多額の特別損失を計上いたしました。また、健全性を重視し、繰延税金資産の算出基準を厳格にいたしました。

この結果、最終的な当期純損失は 1,215 百万円（前期比 1,041 百万円悪化）となりました。

次に、各事業部門別の概況につきまして、以下の通りご報告申し上げます。

保険事業部門

厳しい経済環境の中で新規チャネルの開拓を中心に、営業基盤の強化に努めましたが、営業収益は 762 百万円（前期比 77 百万円減）となりました。しかし、コスト削減に注力いたしました結果、営業総利益は 242 百万円（前期比 31 百万円増）となりました。

不動産事業部門

ビル需給環境の悪化に伴う新宿ビルの一時的な空室、家賃水準の低下等の影響を強く受けましたため、委託管理費など営業原価の圧縮に努力いたしましたものの、営業収益は 1,298 百万円（前期比 90 百万円減）、営業総利益は 319 百万円（前期比 26 百万円減）となりました。

乳業事業部門

牧場部門では、初妊牛の購入を再開し、原乳の安定供給と牛体管理の一層の向上に努めました。

乳業部門では、新製品プレミアムバニラアイス・プロバイオヨーグルトの発売時期が期末近くへ遅れましたこと、また最需要期である夏場の長梅雨・冷夏の影響も受けましたこと等により、牧場・乳業両部門合算で、営業収益は 593 百万円（前期比 70 百万円減）となりました。これに対し、営業原価の節減に鋭意努めましたが、営業総損失は 228 百万円（前期比 3 百万円悪化）となりました。

観光事業部門

上期は、イチゴ園をオープンして冬季の集客を図り、営業収益は前期比 7 百万円増となりました。しかしながら下期は、3 連休・GW・旧盆等好期に天候不順に見舞われ、前期比 32 百万円減となり、通期の営業収益は 1,228 百万円（前期比 24 百万円減）となりました。一方、営業原価は、前期に引き続き仕入原価の圧縮に努めましたが、新規設備投資に伴う減価償却費の増加もあって、若干の減少にとどまりました。

この結果、営業総利益は 108 百万円（前期比 22 百万円減）となりました。

砕石事業部門

長期化した公共投資・民間設備投資停滞のため、営業収益は 246 百万円と前期並にとどまりましたが、営業原価の圧縮に努めましたため、営業総利益は 53 百万円（前期比 2 百万円増）となりました。

ゴルフ事業部門

天候不順に加え、ゴルフ人口の減少とプレー料金の値下げ競争という悪環境を主因に、来場者は約 45 千名（前期比 4 千名減）となり、営業収益は、929 百万円（前期比 176 百万円減）となりました。

一方、人件費・物件費とも営業原価の大幅圧縮に努めましたが、営業総損失は 519 百万円（前期比 52 百万円悪化）となりました。

（２）当期の財政状態

財政状態を端的に示す代表的指標の 1 つとして、資産・負債の増減等を反映するキャッシュ・フローの状況がありますが、本件の概要については次のとおりであります。

営業キャッシュ・フローは、償却前営業利益が前期並となりましたものの、保険会社勘定の減少を主因に 282 百万円の増加（前期は 517 百万円の増加）にとどまりました。

投資キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・特定金銭信託の解約等の収入が当社所有ビルの個別空調設備投資等の支出を上まわり、404 百万円の増加（前期は 859 百万円の減少）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは 245 百万円の減少（前期は 751 百万円の減少）となりました。

以上により現金及び現金同等物は 441 百万円増加し、その当期末残高は 3,383 百万円となりました。

(3) 次期の業績見通し

まず、赤字部門の乳業事業は営業戦略の見直しによる販売拡充、および東京地区販売の外部委託による流通コストの削減等により黒字転換を目指し、またゴルフ事業では好シーズン中の営業日数の増加、料金体系の見直し等により営業収益を増強すると共に、人件費削減を主体にコストダウンを図ることにより赤字幅を大幅に圧縮する計画であります。

一方、黒字部門の保険事業ではコンサルティング営業の強化等により、観光事業はお客様のニーズにマッチしたメニュー、商品、サービスの開発・提供等により、増収増益を図る予定であります。

その他事業部門及び本社部門も一致協力して、当社全体として 16 年 9 月期の営業収益は 5,550 百万円（前期比 493 百万円増）を目指し、経常利益、当期純利益ではそれぞれ 290 百万円（前期比 654 百万円改善）、160 百万円（前期比 1,375 百万円改善）と V 字回復を見込んでおります。

なお、平成 15 年 4 月公表の 3 ヶ年計画（ニューテイクオフプラン）に関しましては、構造改革への取り組み体制や具体的抜本策の固め等に時日を要し、当初計画より若干のタイムラグを生じておりますが、所期の計画に沿って、着実に進めてまいります。

(4) キャッシュ・フロー指標等のトレンド

	平成 13 年 9 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率	32.5%	33.2%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	13.2%	9.6%	8.5%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成14年9月30日)		前期比増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,383,252		2,901,303		481,948
受取手形	29,286		40,167		10,880
売掛金	226,965		221,232		5,732
有価証券	101,406		40,018		61,388
たな卸資産	280,303		293,999		13,695
前払費用	49,833		51,558		1,725
繰延税金資産	50,685		19,397		31,288
金銭の信託	-		475,123		475,123
その他	58,374		24,590		33,783
貸倒引当金	571		708		136
流動資産合計	4,179,537	13.7	4,066,684	12.7	112,853
固定資産					
有形固定資産					
建物	8,002,534		8,065,373		62,838
構築物	2,129,045		2,252,836		123,791
機械及び装置	340,770		402,788		62,018
工具器具備品	508,826		546,939		38,112
土地	4,789,874		4,789,874		-
コ－ス勘定	6,100,593		6,100,593		-
建設仮勘定	98		577		478
その他	224,434		221,465		2,968
有形固定資産合計	22,096,177	72.2	22,380,447	70.0	284,270
無形固定資産	74,940	0.2	113,303	0.4	38,362
投資その他の資産					
投資有価証券	1,551,574		2,458,869		907,295
出資金	15,872		22,281		6,408
長期前払費用	164,270		142,991		21,279
繰延税金資産	-		194,311		194,311
保険積立金	2,482,474		2,502,030		19,555
その他	59,077		85,863		26,786
貸倒引当金	23,000		18,100		4,900
投資その他の資産合計	4,250,269	13.9	5,388,247	16.9	1,137,977
固定資産合計	26,421,387	86.3	27,881,998	87.3	1,460,610
資産合計	30,600,925	100.0	31,948,683	100.0	1,347,757

(単位 : 千円)

科目	期別	当 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成14年9月30日)		前期比増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
買 掛 金		68,433		66,005		2,427
未 払 金		26,144		2,771		23,373
未 払 費 用		152,671		150,209		2,462
未 払 法 人 税 等		16,209		10,358		5,851
未 払 消 費 税 等		16,500		6,000		10,499
前 受 金		77,866		63,282		14,584
保 険 会 社 勘 定		292,340		438,646		146,305
預 り 金		12,876		17,116		4,240
賞 与 引 当 金		39,765		70,042		30,276
そ の 他		1,614		804		810
流動負債合計		704,423	2.3	825,236	2.6	120,812
固定負債						
役員退職慰労引当金		64,320		-		64,320
預 り 保 証 金		20,338,704		20,516,763		178,059
固定負債合計		20,403,024	66.7	20,516,763	64.2	113,739
負 債 合 計		21,107,448	69.0	21,342,000	66.8	234,551
(資本の部)						
資本金		4,340,550	14.2	4,340,550	13.6	-
資本剰余金						
資 本 準 備 金		6,064,113		6,064,113		-
資本剰余金合計		6,064,113	19.8	6,064,113	19.0	-
利益剰余金						
利 益 準 備 金		124,494		124,494		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		1,053,885		189,685		1,243,570
利益剰余金合計		929,390	3.1	314,179	1.0	1,243,570
其他有価証券評価差額金		20,807	0.1	110,782	0.4	131,590
自己株式		2,602	0.0	1,377	0.0	1,225
資 本 合 計		9,493,476	31.0	10,606,682	33.2	1,113,205
負 債 ・ 資 本 合 計		30,600,925	100.0	31,948,683	100.0	1,347,757

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成 14年10月1日 至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成 13年10月1日 至平成14年9月30日〕		前期比増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
営業収益	5,057,731	100.0	5,497,904	100.0	440,172
営業原価	5,081,194	100.5	5,451,434	99.2	370,239
営業総利益又は 営業総損失()	23,462	0.5	46,470	0.8	69,933
一般管理費	419,763	8.3	441,172	8.0	21,409
営業損失	443,225	8.8	394,702	7.2	48,523
営業外収益	85,821	1.7	212,289	3.9	126,468
受取利息	7,442		2,222		5,219
受取配当金	7,823		10,986		3,163
保険積立金配当金	9,093		-		9,093
会員権消却益	33,941		175,803		141,862
その他	27,520		23,277		4,243
営業外費用	7,560	0.1	9,494	0.2	1,934
特定金銭信託運用損	1,320		4,992		3,671
乳牛除売却損	3,169		1,849		1,320
その他	3,069		2,653		416
經常損失	364,964	7.2	191,907	3.5	173,057
特別利益	2,010	0.0	90,060	1.6	88,049
固定資産売却益	530		40,999		40,468
投資有価証券売却益	1,480		49,061		47,581
特別損失	768,445	15.2	164,926	3.0	603,519
固定資産除売却損	56,375		30,638		25,737
投資有価証券売却損	235,859		134,287		101,571
投資有価証券評価損	313,400		-		313,400
役員退職慰労金	90,180		-		90,180
過年度役員退職慰労引当金繰入額	47,630		-		47,630
その他	25,000		-		25,000
税引前当期純損失	1,131,399	22.4	266,772	4.9	864,626
法人税、住民税及び事業税	14,748	0.3	15,952	0.3	1,203
法人税等調整額	69,353	1.3	108,756	2.0	178,110
当期純損失	1,215,501	24.0	173,968	3.2	1,041,533
前期繰越利益	161,616		363,653		202,037
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	1,053,885		189,685		1,243,570

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 :千円)

科目	期別	当期 〔自平成 14年 10月 1日〕 〔至平成 15年 9月 30日〕	前期 〔自平成 13年 10月 1日〕 〔至平成 14年 9月 30日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		1,131,399	266,772
減価償却費		862,879	862,752
貸倒引当金の増加額		22,346	14
賞与引当金の減少額		30,276	10,158
役員退職慰労引当金の増加額		64,320	-
受取利息及び受取配当金		15,265	13,208
会員権消却益		33,941	175,803
有形固定資産売却益		530	40,999
投資有価証券売却益		1,480	49,061
有形固定資産除売却損		56,375	30,638
投資有価証券売却損		235,859	134,287
投資有価証券評価損		313,400	-
売上債権の減少額		4,768	51,961
棚卸資産の減少額		13,695	19,812
仕入債務の増加額		2,427	1,694
保険会社勘定の増加額又は減少額()		146,305	172,178
その他		52,174	148,394
小計		269,048	568,942
利息及び配当金の受取額		22,099	12,919
法人税等の支払額		8,896	64,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		282,250	517,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	100,000
定期預金の払戻による収入		-	100,000
特定金銭信託の解約による収入		473,802	-
有形固定資産の取得による支出		622,443	617,656
有形固定資産売却による収入		32,684	59,214
投資有価証券の取得による支出		38,007	858,779
投資有価証券の売却による収入		521,288	510,627
その他		37,548	47,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		404,873	859,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
入会預り保証金の返還による支出		215,659	708,197
配当金の支払額		28,308	41,922
その他		1,225	923
財務活動によるキャッシュ・フロー		245,193	751,042
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		441,930	1,092,827
現金及び現金同等物の期首残高		2,941,322	4,034,150
現金及び現金同等物の期末残高		3,383,252	2,941,322

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書および損失処理計算書

区 分	当 期		区 分	前 期	
	金 額 (千円)			金 額 (千円)	
当期末処理損失		1,053,885	当期末処分利益		189,685
損失処理額			利益処分量		
利益準備金取崩額	124,494		配当金	28,068	28,068
資本準備金取崩額	929,390	1,053,885			
次期繰越損失		-	次期繰越利益		161,616

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|---------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------------------------|------------|
| (1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部（主に那須乳業工場のもの） | 総平均法による原価法 |
| (2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | | |
|------------|--|-----|
| (1) 有形固定資産 | ゴルフ事業部の建物・構築物 | 定額法 |
| | ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| | 乳牛 | 定額法 |
| | その他 | 定率法 |
| | なお、主な耐用年数は建物が15年～65年、構築物が10年～30年であります。 | |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 | |
| | なお、主な償却年数または耐用年数は営業権が5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。 | |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（64,057千円）については、5年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。ただし、当期末においては前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されておられません。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（会計処理の変更）
従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着していることに鑑み、当期に行った内規の改訂を契機として、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、当期の発生額16,690千円は一般管理費に、過年度相当額47,630千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業損失および経常損失はそれぞれ16,690千円増加し、税引前当期純損失は64,320千円増加しております。 |

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,250,876 千円	10,732,590 千円
2. 預り保証金	預り保証金のうちホウライカントリー-倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成17年8月まで)は11,566,400千円、西那須野カントリー-倶楽部入会保証金(返還据置期間は平成20年5月まで)は7,824,800千円であります。	—
3. 保証債務 西那須野カントリー-倶楽部入会者のゴルフローンに対し次のとおり債務保証を行っております。	西那須野カントリー-倶楽部被保証会員 16名 53,196 千円	西那須野カントリー-倶楽部被保証会員 19名 78,462 千円
ホウライ(株)互助会の銀行借入債務に対する保証を行っております。	—	1,836 千円
4. 資本の欠損	1,056,487 千円	—
5. 配当制限 資産の時価評価により増加した純資産額	20,807 千円	—

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
関係会社との取引	—	投資有価証券売却益のうち49,000千円は関係会社との取引によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,383,252 千円	2,901,303 千円
有価証券(MMF)	— 千円	40,018 千円
現金及び現金同等物	<u>3,383,252 千円</u>	<u>2,941,322 千円</u>

(リース取引関係)

	当 期	前 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
(車両運搬具)		
取得価額相当額	135,858 千円	50,496 千円
減価償却累計額相当額	<u>45,459 千円</u>	<u>25,401 千円</u>
期末残高相当額	90,398 千円	25,094 千円
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同 左
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	27,171 千円	10,099 千円
<u>1年超</u>	<u>63,227 千円</u>	<u>14,995 千円</u>
合 計	90,398 千円	25,094 千円
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	同 左
支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	20,058 千円	10,099 千円
減価償却費相当額	20,058 千円	10,099 千円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左

(税効果会計関係)

当 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
税務上の繰越欠損金 462,039 千円	税務上の繰越欠損金 134,938 千円
投資有価証券評価損 126,613 千円	その他有価証券評価差額金 79,565 千円
役員退職慰労引当金 25,985 千円	会員権評価損 19,573 千円
賞与引当金損金算入限度超過額 11,799 千円	賞与引当金損金算入限度超過額 18,807 千円
その他 15,363 千円	その他 8,155 千円
繰延税金資産小計 641,801 千円	繰延税金資産合計 261,040 千円
評価性引当額 518,871 千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 122,929 千円	前払年金費用 47,331 千円
(繰延税金負債)	繰延税金負債合計 47,331 千円
前払年金費用 58,139 千円	繰延税金資産の純額 213,709 千円
その他有価証券評価差額金 14,104 千円	
繰延税金負債合計 72,244 千円	
繰延税金資産の純額 50,685 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
(調 整)	(調 整)
住民税均等割 1.3%	住民税均等割 6.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%
評価性引当額 45.9%	その他 0.0%
その他 1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.4%	
3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成 15 年法律第 9 号) が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算 (ただし、平成 16 年 10 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の 41.8% から 40.4% に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が 488 千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。	

(退職給付関係)

当 期	前 期																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 15 年 9 月 30 日現在)(単位：千円)</p>	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成 14 年 9 月 30 日現在)(単位：千円)</p>																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">556,646</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>561,282</u></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,345</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157,577</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>25,624</u></td> </tr> <tr> <td>ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">141,935</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>141,935</u></td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	556,646	ロ.年金資産	<u>561,282</u>	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,636	ニ.未認識過去勤務債務	5,345	ホ.未認識数理計算上の差異	157,577	ヘ.会計基準変更時差異の未処理額	<u>25,624</u>	ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,935	チ.前払年金費用	<u>141,935</u>	リ.退職給付引当金(ト-チ)	<u>-</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">525,924</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>500,839</u></td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">25,085</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,871</td> </tr> <tr> <td>ホ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169,881</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>38,435</u></td> </tr> <tr> <td>ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">113,232</td> </tr> <tr> <td>チ.前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>113,232</u></td> </tr> <tr> <td>リ.退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	525,924	ロ.年金資産	<u>500,839</u>	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,085	ニ.未認識過去勤務債務	6,871	ホ.未認識数理計算上の差異	169,881	ヘ.会計基準変更時差異の未処理額	<u>38,435</u>	ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	113,232	チ.前払年金費用	<u>113,232</u>	リ.退職給付引当金(ト-チ)	<u>-</u>
イ.退職給付債務	556,646																																				
ロ.年金資産	<u>561,282</u>																																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,636																																				
ニ.未認識過去勤務債務	5,345																																				
ホ.未認識数理計算上の差異	157,577																																				
ヘ.会計基準変更時差異の未処理額	<u>25,624</u>																																				
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	141,935																																				
チ.前払年金費用	<u>141,935</u>																																				
リ.退職給付引当金(ト-チ)	<u>-</u>																																				
イ.退職給付債務	525,924																																				
ロ.年金資産	<u>500,839</u>																																				
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,085																																				
ニ.未認識過去勤務債務	6,871																																				
ホ.未認識数理計算上の差異	169,881																																				
ヘ.会計基準変更時差異の未処理額	<u>38,435</u>																																				
ト.貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	113,232																																				
チ.前払年金費用	<u>113,232</u>																																				
リ.退職給付引当金(ト-チ)	<u>-</u>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)(単位：千円)</p>	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 13 年 10 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)(単位：千円)</p>																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,383</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,148</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,317</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,811</u></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;"><u>62,555</u></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	47,383	ロ.利息費用	13,148	ハ.期待運用収益	5,008	ニ.過去勤務債務の費用処理額	1,526	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	18,317	ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,811</u>	ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>62,555</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,994</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,701</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,322</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>12,811</u></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;"><u>45,618</u></td> </tr> </table>	イ.勤務費用	43,994	ロ.利息費用	12,701	ハ.期待運用収益	12,322	ニ.過去勤務債務の費用処理額	763	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	13,293	ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,811</u>	ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>45,618</u>								
イ.勤務費用	47,383																																				
ロ.利息費用	13,148																																				
ハ.期待運用収益	5,008																																				
ニ.過去勤務債務の費用処理額	1,526																																				
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	18,317																																				
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,811</u>																																				
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>62,555</u>																																				
イ.勤務費用	43,994																																				
ロ.利息費用	12,701																																				
ハ.期待運用収益	12,322																																				
ニ.過去勤務債務の費用処理額	763																																				
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	13,293																																				
ヘ.会計基準変更時差異の費用処理額	<u>12,811</u>																																				
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>45,618</u>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p>																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.0%	ハ.期待運用収益率	1.0%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)		ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ.過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>ヘ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	2.5%	ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)		ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年				
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ.割引率	2.0%																																				
ハ.期待運用収益率	1.0%																																				
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																					
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年																																				
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)																																					
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																				
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ.割引率	2.5%																																				
ハ.期待運用収益率	2.5%																																				
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	5 年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																					
ホ.数理計算上の差異の処理年数	10 年																																				
(各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法)																																					
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																				

(有価証券関係)

当事業年度(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	710,581	713,440	2,858
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	101,406	101,190	216
合計	811,988	814,630	2,641

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	90,216	136,185	45,969
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	90,216	136,185	45,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,837	41,724	3,113
債券	-	-	-
その他	89,530	81,586	7,944
小計	134,368	123,310	11,057
合計	224,585	259,496	34,911

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
521,288	1,480	235,859

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,495
合計	581,495

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	101,406	710,581	-	-
合計	101,406	710,581	-	-

前事業年度(平成14年9月30日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	819,929	810,720	9,209
合計	819,929	810,720	9,209

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	272,196	302,424	30,228
債券	-	-	-
その他	30,223	30,407	183
小計	302,419	332,831	30,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	221,767	129,756	92,011
債券	-	-	-
その他	419,565	290,816	128,748
小計	641,333	420,572	220,760
合計	943,753	753,404	190,348

3.当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
510,627	49,061	134,287

4.時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

内容	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	885,535
MMF	40,018
合計	925,554

5.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
社債	-	819,929	-	-
その他有価証券				
その他	-	59,223	127,232	-
合計	-	879,152	127,232	-

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自平成 14年 10月 1日 至平成 15年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 13年 10月 1日 至平成 14年 9月 30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

当事業年度 (自平成 14年 10月 1日 至平成 15年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成 13年 10月 1日 至平成 14年 9月 30日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 7.13% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	561,600	-	-
								土地建物賃借料	546,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	取引金額
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	-	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	90,626	-	-
								建物改修工事の委託	382,730	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。

(2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

前事業年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	室町殖産(株)	東京都中央区	10,000	不動産の総合管理	被所有 直接 10.23% 間接 12.82%	-	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	594,800	-	-
								土地建物賃借料	592,200	-	-
								有価証券の売却 売買代金 売却益	305,000 49,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) 有価証券の売却価格は、取引当日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	室町ビルサービス(株)	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接 12.82%	—	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	122,396	—	—
								建物改修工事の委託	347,892	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ビルメンテナンス費用は近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 :千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
乳 業 事 業	562,760	597,689	34,929
砕 石 事 業	142,179	157,615	15,436

(注) 1.上記金額は、製造原価により表示しております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.保険事業・不動産事業・観光事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

当社は見込み生産を行なっているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 :千円)

事業部門	当 期	前 期	前期比増減
保 険 事 業	762,390	840,139	77,748
不 動 産 事 業	1,298,233	1,388,797	90,563
乳 業 事 業	593,349	663,837	70,488
観 光 事 業	1,228,123	1,252,996	24,872
砕 石 事 業	246,351	246,141	209
ゴ ル フ 事 業	929,283	1,105,992	176,708
合 計	5,057,731	5,497,904	440,172

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位 :千円)

相 手 先	当 期		前 期		前期比増減
	金 額	割 合 (%)	金 額	割 合 (%)	
室町殖産(株)	561,600	11.1	594,800	10.8	33,200

役員の変動 (平成 15 年 12 月 19 日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 鶴田 洋一 (現 太平洋興発株式会社経理部長)

(注1) 鶴田洋一氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役の候補者であります。

(注2) 監査役候補者については、予め監査役会の同意を得ております。

2. 退任予定取締役

現 取締役 細竹 忠行 (当社顧問に就任予定)

3. 退任予定監査役

現 監査役(非常勤) 森山 道宏

現 監査役(非常勤) 深津 光男

以 上